

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月12日
【四半期会計期間】	第87期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	佐藤商事株式会社
【英訳名】	SATO SHO-JI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 和夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀一丁目13番10号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で 行っております。)
【電話番号】	03(5218)5312（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 田浦 義明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号丸の内トラストタワーN館16階
【電話番号】	03(5218)5312（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 田浦 義明
【縦覧に供する場所】	佐藤商事株式会社 埼玉支店 (埼玉県熊谷市青山九丁目1番地) 佐藤商事株式会社 神奈川支店 (神奈川県藤沢市桐原町19番地) 佐藤商事株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目21番19号) 佐藤商事株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市北区堂島浜一丁目4番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社において、営業取引として認識していた取引につき、売掛金の入金遅延の事実が生じたことにより、その内容を検証したところ、商品自体の荷動きに関する実在性に疑義が生じている旨が判明いたしました。社内調査委員会による厳正な調査の結果、当該取引に関する実在性が伴っていなかったことが確認されたので、当第3四半期連結会計期間において計上されていた売上及び仕入の修正等必要と認められる訂正を行うため、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、平成22年2月12日に提出いたしました第87期第3四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）四半期報告書の訂正報告書を提出いたします。

また、四半期連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所につき、X B R Lデータの訂正を行いましたので、併せて訂正後のX B R L形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を関連書類として提出いたします。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表について、あづさ監査法人により四半期レビューを受け、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 生産及び販売の状況

(2) 販売実績

4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(2) キャッシュ・フローの状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

第3四半期連結会計期間

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(四半期連結損益書関係)

(セグメント情報)

(1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第86期 第3四半期連結 累計期間	第87期 第3四半期連結 累計期間	第86期 第3四半期連結 会計期間	第87期 第3四半期連結 会計期間	第86期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高（百万円）	140,033	90,503	42,460	34,712	166,128
経常利益又は経常損失（△） (百万円)	3,958	△198	843	698	2,699
四半期（当期）純利益又は純損失 (△) (百万円)	1,806	△550	△80	544	997
純資産額（百万円）	—	—	25,685	23,886	24,963
総資産額（百万円）	—	—	104,292	84,574	86,607
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,181.05	1,089.17	1,147.79
1株当たり四半期（当期）純利益 又は四半期純損失金額(△) (円)	83.18	△25.31	△3.72	25.00	45.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	24.6	28.1	28.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,555	5,214	—	—	△11,518
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,359	△1,646	—	—	△3,132
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,442	△3,620	—	—	15,719
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	—	—	5,352	4,050	3,896
従業員数 (人)	—	—	609	700	602

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第86期第3四半期連結累計期間、第86期及び第87期第3四半期連結会計期間にあっては潜在株式がないため、第86期第3四半期連結会計期間及び第87期四半期連結累計期間にあっては1株当たり四半期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

(訂正後)

回次	第86期 第3四半期連結 累計期間	第87期 第3四半期連結 累計期間	第86期 第3四半期連結 会計期間	第87期 第3四半期連結 会計期間	第86期
会計期間	自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月 1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月 1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
売上高（百万円）	140,033	87,906	42,460	32,209	166,128
経常利益又は経常損失（△） (百万円)	3,958	△336	843	566	2,699
四半期（当期）純利益又は純損失 (△) (百万円)	1,806	△1,343	△80	△244	997
純資産額（百万円）	—	—	25,685	23,094	24,963
総資産額（百万円）	—	—	104,292	85,386	86,607
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,181.05	1,052.80	1,147.79
1株当たり四半期（当期）純利益 又は四半期純損失金額(△) (円)	83.18	△61.73	△3.72	△11.22	45.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	24.6	26.9	28.8
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△7,555	5,214	—	—	△11,518
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,359	△1,646	—	—	△3,132
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	12,442	△3,620	—	—	15,719
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高（百万円）	—	—	5,352	4,050	3,896
従業員数（人）	—	—	609	700	602

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第86期第3四半期連結累計期間及び第86期にあっては潜在株式がないため、第86期第3四半期連結会計期間、第87期第3四半期連結累計期間及び第87期第3四半期連結会計期間にあっては1株当たり四半期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

第2【事業の状況】

1 【生産及び販売の状況】

(訂正前)

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（%）
鉄鋼	20,709	△29.3
非鉄金属	3,683	△19.2
電子材料	4,614	0.1
金属雑貨	5,328	82.9
機械・工具	375	△65.6
合計	34,712	△18.2

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

(訂正後)

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（%）
鉄鋼	20,709	△29.3
非鉄金属	3,683	△19.2
電子材料	4,614	0.1
金属雑貨	2,826	△3.0
機械・工具	375	△65.6
合計	32,209	△24.1

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれおりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、アジアを中心とした新興国の景気に牽引され緩やかな回復基調に乗りつつありましたが、一方では企業収益の低迷、設備投資の過剰感や雇用環境の悪化など厳しい状況が続いております。

このような状況下におきまして、当社グループの連結業績は、主要取引業界である商用車業界がアジアを中心として回復したものの国内販売が低迷したことにより、売上高は347億1千2百万円（前年同四半期比18.2%減）に止りました。

収益面におきましては、販売数量と販売単価の大幅な減少により、営業利益は5億4千万円（前年同四半期比36.7%減）、経常利益は6億9千8百万円（前年同四半期比17.2%減）、四半期純利益は5億4千4百万円（前年同四半期連結会計期間は8千万円の損失）となりました。

鉄鋼事業では、主力の商用車業界の国内販売数量が減少したことにより、売上高は207億9百万円（前年同四半期比29.3%減）となりました。

非鉄金属事業では、販売数量の減少及びアルミ地金等の価格の下落の影響が大きく、売上高は36億8千3百万円（前年同四半期比19.2%減）となりました。

電子材料事業では、プリント配線基板用積層板等の販売について、景気対策及び在庫調整の進展の影響を受け、売上高は46億1千4百万円（前年同四半期比0.1%増）となりました。

金属雑貨事業では、一般消費者の生活防衛意識は強いものの、通販・テレビショッピングが好調に推移したことにより、売上高は53億2千8百万円（前年同四半期比82.9%増）となりました。

機械・工具事業では、景気低迷による設備投資の減少の中、売上高は3億7千5百万円（前年同四半期比65.6%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて20億3千2百万円減少し、845億7千4百万円となりました。その要因の主なものは、流動資産において受取手形及び売掛金やたな卸資産が53億4千6百万円減少したことに対し、固定資産において土地や投資有価証券が23億6千3百万円増加したことあります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて9億5千6百万円減少し、606億8千8百万円となりました。その要因の主なものは、流動負債において支払手形及び買掛金や短期借入金が18億5千1百万円減少したことに対し、固定負債において繰延税金負債が8億3千6百万円増加したことあります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10億7千6百万円減少し、238億8千6百万円となりました。その要因の主なものは、利益剰余金が20億9千1百万円減少したことに対し、その他有価証券評価差額金8億7千9百万円増加したことあります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金同等物の残高は40億5千万円となり、前年同四半期連結会計期間末に比べ13億1百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは3億7千8百万円の支出となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益7億3千2百万円に加え仕入債務の増加額45億9千6百万円（前年同四半期連結会計期間は減少額14億8千万円）やたな卸資産の增加額8億4千1百万円（前年同四半期連結会計期間は增加額26億2千5百万円）に対し、売上債権の減少額61億1千9百万円（前年同四半期連結会計期間は增加額5億7千9百万円）によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1億1千8百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入12億8百万円（前年同四半期連結会計期間は1百万円）に対し、有形固定資産の取得による支出3億2千1百万円（前年同四半期連結会計期間は14億3千8百万円）及び貸付金の支払額4億3千万円（前年同四半期連結会計期間は3千3百万円）や敷金及び保証金の差入れによる支出2億9千1百万円（前年同四半期連結会計期間は敷金及び保証金の差入れによる支出はありません）によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1億6千1百万円の支出となりました。主な要因は、短期借入金の純増額6億1千6百万円（前年同四半期連結会計期間は純増額71億8千8百万円）に対し、長期借入金返済による支出2億8千2百万円（前年同四半期連結会計期間は1億3千2百万円）及び配当金の支払額1億6千万円（前年同四半期連結会計期間は3億2千9百万円）によるものであります。

(訂正後)

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、アジアを中心とした新興国の景気に牽引され緩やかな回復基調に乗りつつありましたが、一方では企業収益の低迷、設備投資の過剰感や雇用環境の悪化など厳しい状況が続いております。

このような状況下におきまして、当社グループの連結業績は、主要取引業界である商用車業界を中心として回復したものの国内販売が低迷したことにより、売上高は322億9百万円（前年同四半期比24.1%減）に止まりました。

収益面におきましては、販売数量と販売単価の大幅な減少により、営業利益は4億8百万円（前年同四半期比52.1%減）、経常利益は5億6千6百万円（前年同四半期比32.8%減）、四半期純損失は2億4千4百万円（前年同四半期連結会計期間は8千万円の損失）となりました。

鉄鋼事業では、主力の商用車業界の国内販売数量が減少したことにより、売上高は207億9百万円（前年同四半期比29.3%減）となりました。

非鉄金属事業では、販売数量の減少及びアルミ地金等の価格の下落の影響が大きく、売上高は36億8千3百万円（前年同四半期比19.2%減）となりました。

電子材料事業では、プリント配線基板用積層板等の販売について、景気対策及び在庫調整の進展の影響を受け、売上高は46億1千4百万円（前年同四半期比0.1%増）となりました。

金属雑貨事業では、一般消費者の生活防衛意識が強く、好調であった通販・テレビショッピングが伸び悩み、売上高は28億2千6百万円（前年同四半期比3.0%減）となりました。

機械・工具事業では、景気低迷による設備投資の減少の中、売上高は3億7千5百万円（前年同四半期比65.6%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて12億2千万円減少し、853億8千6百万円となりました。その要因の主なものは、流動資産においてたな卸資産が77億9千5百万円減少したことに対し、固定資産において土地や投資有価証券が23億6千3百万円増加したことであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて6億4千8百万円増加し、622億9千2百万円となりました。その要因の主なものは、流動負債において支払手形及び買掛金や短期借入金が18億5千1百万円減少したことに対し、固定負債において繰延税金負債が8億3千6百万円、その他固定負債が23億1千万円増加したことであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて18億6千9百万円減少し、230億9千4百万円となりました。その要因の主なものは、利益剰余金が28億8千3百万円減少したことに対し、その他有価証券評価差額金8億7千9百万円が増加したことであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金同等物の残高は40億5千万円となり、前年同四半期連結会計期間末に比べ13億1百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは3億7千8百万円の収入となりました。主な要因は、仕入債務の増加額46億9千万円（前年同四半期連結会計期間は減少額14億8千万円）やたな卸資産の減少額8億4千1百万円（前年同四半期連結会計期間は増加額26億2千5百万円）に対し、税金等調整前四半期純損失1億1千万円に加え売上債権の増加額50億6千6百万円（前年同四半期連結会計期間は減少額5億7千9百万円）によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1億1千8百万円の収入となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入12億8百万円（前年同四半期連結会計期間は0百万円）に対し、有形固定資産の取得による支出3億2千1百万円（前年同四半期連結会計期間は3億3千8百万円）及び貸付金の支払額4億3千万円（前年同四半期連結会計期間は4百万円）や敷金及び保証金の差入れによる支出2億9千1百万円（前年同四半期連結会計期間は敷金及び保証金の差入れによる支出はありません）によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1億6千1百万円の収入となりました。主な要因は、短期借入金の純増額6億1千6百万円（前年同四半期連結会計期間は純増額71億8千8百万円）に対し、長期借入金返済による支出2億8千2百万円（前年同四半期連結会計期間は1億3千2百万円）及び配当金の支払額1億6千万円（前年同四半期連結会計期間は3億2千9百万円）によるものであります。

第5【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、改めて四半期レビュー報告書を受領しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5, 508	5, 343
受取手形及び売掛金	<u>41, 266</u>	38, 818
商品及び製品	14, 505	22, 300
繰延税金資産	<u>357</u>	366
その他	1, 383	1, 082
貸倒引当金	<u>△441</u>	△351
流動資産合計	<u>62, 580</u>	67, 558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 4, 528	※1 4, 400
土地	6, 045	5, 201
その他（純額）	※1 2, 156	※1 1, 897
有形固定資産合計	<u>12, 731</u>	11, 499
無形固定資産	230	295
投資その他の資産		
投資有価証券	8, 237	6, 717
その他	<u>991</u>	764
貸倒引当金	<u>△196</u>	△228
投資その他の資産合計	<u>9, 032</u>	7, 253
固定資産合計	<u>21, 994</u>	19, 048
資産合計	<u>84, 574</u>	86, 607

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成21年12月31日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部

流動負債

支払手形及び買掛金	27,559	28,225
短期借入金	23,480	24,664
未払法人税等	28	34
賞与引当金	256	415
役員賞与引当金	17	96
その他	1,777	1,409
流動負債合計	53,118	54,845

固定負債

社債	1,200	1,300
長期借入金	3,399	4,068
繰延税金負債	1,598	761
退職給付引当金	372	351
役員退職慰労引当金	185	207
その他	813	109
固定負債合計	7,569	6,799
負債合計	60,688	61,644

純資産の部

株主資本

資本金	1,319	1,319
資本剰余金	880	881
利益剰余金	19,509	21,601
自己株式	△1	△39
株主資本合計	21,707	23,762

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	2,076	1,197
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	△56	△34
評価・換算差額等合計	2,021	1,163
少数株主持分	156	36
純資産合計	23,886	24,963
負債純資産合計	84,574	86,607

(訂正後)

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,508	5,343
受取手形及び売掛金	<u>40,213</u>	38,818
商品及び製品	14,505	22,300
繰延税金資産	<u>413</u>	366
その他	1,383	1,082
貸倒引当金	<u>△439</u>	△351
流動資産合計	<u>61,584</u>	67,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 4,528	※1 4,400
土地	6,045	5,201
その他（純額）	※1 2,156	※1 1,897
有形固定資産合計	<u>12,731</u>	11,499
無形固定資産	230	295
投資その他の資産		
投資有価証券	8,237	6,717
その他	<u>3,509</u>	764
貸倒引当金	<u>△907</u>	△228
投資その他の資産合計	<u>10,839</u>	7,253
固定資産合計	<u>23,801</u>	19,048
資産合計	<u>85,386</u>	86,607

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成21年12月31日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部

流動負債

支払手形及び買掛金	27,559	28,225
短期借入金	23,480	24,664
未払法人税等	27	34
賞与引当金	256	415
役員賞与引当金	17	96
その他	1,774	1,409
流動負債合計	<u>53,115</u>	54,845

固定負債

社債	1,200	1,300
長期借入金	3,399	4,068
繰延税金負債	1,598	761
退職給付引当金	372	351
役員退職慰労引当金	185	207
その他	2,420	109
固定負債合計	<u>9,177</u>	6,799
負債合計	<u>62,292</u>	61,644

純資産の部

株主資本

資本金	1,319	1,319
資本剰余金	880	881
利益剰余金	<u>18,717</u>	21,601
自己株式	△1	△39
株主資本合計	<u>20,915</u>	23,762

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	2,076	1,197
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	△56	△34
評価・換算差額等合計	<u>2,021</u>	1,163
少数株主持分	156	36
純資産合計	<u>23,094</u>	24,963
負債純資産合計	<u>85,386</u>	86,607

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】
 (訂正前)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	140,033	90,503
売上原価	129,143	※1 85,228
売上総利益	10,890	5,275
販売費及び一般管理費	※2 7,175	※2 5,638
営業利益又は営業損失(△)	3,715	△363
営業外収益		
受取利息	13	28
受取配当金	236	92
受取賃貸料	123	124
仕入割引	132	79
負ののれん償却額	—	98
持分法による投資利益	24	—
その他	83	93
営業外収益合計	614	517
営業外費用		
支払利息	223	265
手形売却損	65	2
売上債権売却損	67	37
持分法による投資損失	—	19
その他	14	27
営業外費用合計	371	352
経常利益又は経常損失(△)	3,958	△198
特別利益		
固定資産売却益	51	83
投資有価証券売却益	130	4
補助金収入	※3 136	※3 1
特別利益合計	318	89
特別損失		
固定資産除売却損	58	2
投資有価証券評価損	891	※4 134
特別損失合計	950	136
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,326	△246
法人税、住民税及び事業税	1,150	55
法人税等調整額	369	252
法人税等合計	1,520	308
少数株主損失(△)	△0	△3
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,806	△550

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	140,033	87,906
売上原価	129,143	※1 82,771
売上総利益	10,890	5,134
販売費及び一般管理費	※2 7,175	※2 5,636
営業利益又は営業損失(△)	3,715	△501
営業外収益		
受取利息	13	28
受取配当金	236	92
受取賃貸料	123	124
仕入割引	132	79
負ののれん償却額	—	98
持分法による投資利益	24	—
その他	83	93
営業外収益合計	614	517
営業外費用		
支払利息	223	265
手形売却損	65	2
売上債権売却損	67	37
持分法による投資損失	—	19
その他	14	27
営業外費用合計	371	352
経常利益又は経常損失(△)	3,958	△336
特別利益		
固定資産売却益	51	83
投資有価証券売却益	130	4
補助金収入	※3 136	※3 1
特別利益合計	318	89
特別損失		
固定資産除売却損	58	2
投資有価証券評価損	891	※4 134
貸倒引当金繰入額	—	※5 710
特別損失合計	950	847
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,326	△1,094
法人税、住民税及び事業税	1,150	55
法人税等調整額	369	196
法人税等合計	1,520	252
少数株主損失(△)	△0	△3
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,806	△1,343

【第3四半期連結会計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	42,460	34,712
売上原価	39,365	※1 32,410
売上総利益	3,094	2,301
販売費及び一般管理費	※2 2,240	※2 1,760
営業利益	853	540
営業外収益		
受取利息	4	9
受取配当金	82	32
受取賃貸料	41	40
仕入割引	37	28
負ののれん償却額	—	91
持分法による投資利益	—	14
その他	4	40
営業外収益合計	169	257
営業外費用		
支払利息	89	83
手形売却損	11	—
売上債権売却損	20	14
持分法による投資損失	38	—
その他	19	1
営業外費用合計	179	99
経常利益	843	698
特別利益		
固定資産売却益	0	54
投資有価証券売却益	0	—
補助金収入	※3 27	—
特別利益合計	27	54
特別損失		
固定資産除売却損	10	0
投資有価証券評価損	860	20
特別損失合計	871	21
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△0	732
法人税、住民税及び事業税	△405	30
法人税等調整額	486	158
法人税等合計	80	189
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△80	544

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	42,460	<u>32,209</u>
売上原価	39,365	※1 <u>30,043</u>
売上総利益	3,094	<u>2,166</u>
販売費及び一般管理費	※2 2,240	※2 <u>1,758</u>
営業利益	853	<u>408</u>
営業外収益		
受取利息	4	9
受取配当金	82	32
受取賃貸料	41	40
仕入割引	37	28
負ののれん償却額	—	91
持分法による投資利益	—	14
その他	4	40
営業外収益合計	169	<u>257</u>
営業外費用		
支払利息	89	83
手形売却損	11	—
売上債権売却損	20	14
持分法による投資損失	38	—
その他	19	1
営業外費用合計	179	<u>99</u>
経常利益	843	<u>566</u>
特別利益		
固定資産売却益	0	54
投資有価証券売却益	0	—
補助金収入	※3 27	—
特別利益合計	27	<u>54</u>
特別損失		
固定資産除売却損	10	0
投資有価証券評価損	860	20
貸倒引当金繰入額	—	※4 <u>710</u>
特別損失合計	871	<u>731</u>
税金等調整前四半期純損失（△）	△0	<u>△110</u>
法人税、住民税及び事業税	△405	30
法人税等調整額	486	<u>105</u>
法人税等合計	80	<u>135</u>
少数株主利益又は少数株主損失（△）	0	<u>△1</u>
四半期純損失（△）	△80	<u>△244</u>

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	3,326	<u>△246</u>
減価償却費	740	790
貸倒引当金の増減額（△は減少）	210	<u>△55</u>
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△37	△80
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	26	△28
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△4	△38
前払年金費用の増減額（△は増加）	△8	—
受取利息及び受取配当金	△249	△121
支払利息	223	265
持分法による投資損益（△は益）	△24	19
投資有価証券売却損益（△は益）	△130	△4
投資有価証券評価損益（△は益）	891	134
固定資産除売却損益（△は益）	△20	△80
補助金収入	△136	△1
売上債権の増減額（△は増加）	△7,875	<u>△2,205</u>
たな卸資産の増減額（△は増加）	△7,990	7,904
仕入債務の増減額（△は減少）	5,424	△1,348
その他	△332	<u>292</u>
小計	△5,966	<u>5,194</u>
利息及び配当金の受取額	467	363
補助金の受取額	136	1
利息の支払額	△223	△264
法人税等の支払額	△1,970	△80
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,555	5,214

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,304	△652
有形固定資産の売却による収入	87	1,252
無形固定資産の取得による支出	△48	△1
投資有価証券の取得による支出	△80	△647
投資有価証券の売却による収入	155	71
子会社株式の取得による支出	—	△550
貸付けによる支出	—	△961
敷金及び保証金の差入による支出	—	△291
その他	△170	134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,359	△1,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	12,998	△2,266
長期借入れによる収入	400	100
長期借入金の返済による支出	△799	△884
社債の発行による収入	500	—
社債の償還による支出	—	△100
配当金の支払額	△655	△489
その他	△0	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,442	△3,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,542	△50
現金及び現金同等物の期首残高	2,809	3,896
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	205
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,352	※ 4,050

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	3,326	<u>△1,094</u>
減価償却費	740	790
貸倒引当金の増減額（△は減少）	210	<u>653</u>
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△37	△80
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	26	△28
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△4	△38
前払年金費用の増減額（△は増加）	△8	—
受取利息及び受取配当金	△249	△121
支払利息	223	265
持分法による投資損益（△は益）	△24	19
投資有価証券売却損益（△は益）	△130	△4
投資有価証券評価損益（△は益）	891	134
固定資産除売却損益（△は益）	△20	△80
補助金収入	△136	△1
売上債権の増減額（△は増加）	△7,875	<u>△1,152</u>
たな卸資産の増減額（△は増加）	△7,990	7,904
仕入債務の増減額（△は減少）	5,424	△1,348
その他	△332	<u>289</u>
小計	△5,966	<u>6,104</u>
利息及び配当金の受取額	467	363
補助金の受取額	136	1
利息の支払額	△223	△264
法人税等の支払額	△1,970	△80
<u>長期仮受金の受取額</u>	—	<u>1,607</u>
<u>長期仮払金の支払額</u>	—	<u>△2,518</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,555	5,214

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,304	△652
有形固定資産の売却による収入	87	1,252
無形固定資産の取得による支出	△48	△1
投資有価証券の取得による支出	△80	△647
投資有価証券の売却による収入	155	71
子会社株式の取得による支出	—	△550
貸付けによる支出	—	△961
敷金及び保証金の差入による支出	—	△291
その他	△170	134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,359	△1,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	12,998	△2,266
長期借入れによる収入	400	100
長期借入金の返済による支出	△799	△884
社債の発行による収入	500	—
社債の償還による支出	—	△100
配当金の支払額	△655	△489
その他	△0	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,442	△3,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,542	△50
現金及び現金同等物の期首残高	2,809	3,896
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	205
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,352	※ 4,050

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

(訂正前)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																										
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>給与手当</td><td>2,250</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>238</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>91</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>26</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>163</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>225</td></tr> </tbody> </table>	給与手当	2,250	賞与引当金繰入額	238	役員賞与引当金繰入額	91	役員退職慰労引当金繰入額	26	退職給付費用	163	貸倒引当金繰入額	225	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>運賃</td><td>832</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>1,744</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>190</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>12</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>29</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>173</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>21</td></tr> </tbody> </table>	運賃	832	給与手当	1,744	賞与引当金繰入額	190	役員賞与引当金繰入額	12	役員退職慰労引当金繰入額	29	退職給付費用	173	貸倒引当金繰入額	21
給与手当	2,250																										
賞与引当金繰入額	238																										
役員賞与引当金繰入額	91																										
役員退職慰労引当金繰入額	26																										
退職給付費用	163																										
貸倒引当金繰入額	225																										
運賃	832																										
給与手当	1,744																										
賞与引当金繰入額	190																										
役員賞与引当金繰入額	12																										
役員退職慰労引当金繰入額	29																										
退職給付費用	173																										
貸倒引当金繰入額	21																										

(訂正後)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																										
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>給与手当</td><td>2,250</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>238</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>91</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>26</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>163</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>225</td></tr> </tbody> </table>	給与手当	2,250	賞与引当金繰入額	238	役員賞与引当金繰入額	91	役員退職慰労引当金繰入額	26	退職給付費用	163	貸倒引当金繰入額	225	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>運賃</td><td>832</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>1,744</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>190</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>12</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>29</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>173</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>19</td></tr> </tbody> </table>	運賃	832	給与手当	1,744	賞与引当金繰入額	190	役員賞与引当金繰入額	12	役員退職慰労引当金繰入額	29	退職給付費用	173	貸倒引当金繰入額	19
給与手当	2,250																										
賞与引当金繰入額	238																										
役員賞与引当金繰入額	91																										
役員退職慰労引当金繰入額	26																										
退職給付費用	163																										
貸倒引当金繰入額	225																										
運賃	832																										
給与手当	1,744																										
賞与引当金繰入額	190																										
役員賞与引当金繰入額	12																										
役員退職慰労引当金繰入額	29																										
退職給付費用	173																										
貸倒引当金繰入額	19																										
<u>5</u> _____	<p>※5 貸倒引当金繰入額 荷動きのない取引に基づく資金流出額に係る実質損害見込額710百万円を計上しております。</p>																										

(訂正前)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (百万円) 給与手当 499 賞与引当金繰入額 236 役員賞与引当金繰入額 25 役員退職慰労引当金繰入額 8 退職給付費用 51 貸倒引当金繰入額 72	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (百万円) 運賃 181 給与手当 529 賞与引当金繰入額 189 役員賞与引当金繰入額 7 役員退職慰労引当金繰入額 9 退職給付費用 53 貸倒引当金繰入額 △108

(訂正後)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (百万円) 給与手当 499 賞与引当金繰入額 236 役員賞与引当金繰入額 25 役員退職慰労引当金繰入額 8 退職給付費用 51 貸倒引当金繰入額 72	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (百万円) 運賃 181 給与手当 529 賞与引当金繰入額 189 役員賞与引当金繰入額 7 役員退職慰労引当金繰入額 9 退職給付費用 53 貸倒引当金繰入額 △110
4	※4 貸倒引当金繰入額 <u>荷動きのない取引に基づく資金流出額に係る実質損害見込額710百万円を計上しております。</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	電子材料 (百万円)	金属雑貨 (百万円)	機械・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	29,288	4,559	4,608	2,912	1,091	42,460	—	42,460
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	29,288	4,559	4,608	2,912	1,091	42,460	—	42,460
営業利益	630	23	71	89	38	853	—	853

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	電子材料 (百万円)	金属雑貨 (百万円)	機械・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	20,709	3,683	4,614	5,328	375	34,712	—	34,712
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	20,709	3,683	4,614	5,328	375	34,712	—	34,712
営業利益又は営業損失(△)	147	3	134	278	△23	540	—	540

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- ① 鉄鋼 表面処理鋼板・熱延鋼板・冷延鋼板・条鋼などの普通鋼および構造用炭素鋼・合金鋼・工具鋼などの特殊鋼ならびに建築用資材・機材など
- ② 非鉄金属 アルミ・銅・亜鉛などの素材および加工品など
- ③ 電子材料 電子機器・電器製品に使用されるプリント配線基板用の積層板など
- ④ 金属雑貨 金属洋食器・陶磁器などの卓上器物およびインテリア用品・貴金属・輸入カラオケマイクなど
- ⑤ 機械・工具 旋盤・フライス盤・マシニングセンターなどの工作機械および切削工具・研削砥石など

(訂正後)

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	電子材料 (百万円)	金属雑貨 (百万円)	機械・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	29,288	4,559	4,608	2,912	1,091	42,460	—	42,460
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	29,288	4,559	4,608	2,912	1,091	42,460	—	42,460
営業利益	630	23	71	89	38	853	—	853

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	電子材料 (百万円)	金属雑貨 (百万円)	機械・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	20,709	3,683	4,614	2,826	375	32,209	—	32,209
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	20,709	3,683	4,614	2,826	375	32,209	—	32,209
営業利益又は営業損失（△）	137	2	132	161	△24	408	—	408

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- ① 鉄鋼 表面処理鋼板・熱延鋼板・冷延鋼板・条鋼などの普通鋼および構造用炭素鋼・合金鋼・工具鋼などの特殊鋼ならびに建築用資材・機材など
- ② 非鉄金属 アルミ・銅・亜鉛などの素材および加工品など
- ③ 電子材料 電子機器・電器製品に使用されるプリント配線基板用の積層板など
- ④ 金属雑貨 金属洋食器・陶磁器などの卓上器物およびインテリア用品・貴金属・輸入カラオケマイクなど
- ⑤ 機械・工具 旋盤・フライス盤・マシニングセンターなどの工作機械および切削工具・研削砥石など

(訂正前)

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	電子材料 (百万円)	金属雑貨 (百万円)	機械・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	98,307	17,175	13,153	7,245	4,151	140,033	—	140,033
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	98,307	17,175	13,153	7,245	4,151	140,033	—	140,033
営業利益	2,956	198	308	134	117	3,715	—	3,715

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	電子材料 (百万円)	金属雑貨 (百万円)	機械・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	56,166	8,927	12,569	9,995	2,843	90,503	—	90,503
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	56,166	8,927	12,569	9,995	2,843	90,503	—	90,503
営業利益又は営業損失(△)	△984	△111	279	447	5	△363	—	△363

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- ① 鉄鋼 表面処理鋼板・熱延鋼板・冷延鋼板・条鋼などの普通鋼および構造用炭素鋼・合金鋼・工具鋼などの特殊鋼ならびに建築用資材・機材など
- ② 非鉄金属 アルミ・銅・亜鉛などの素材および加工品など
- ③ 電子材料 電子機器・電器製品に使用されるプリント配線基板用の積層板など
- ④ 金属雑貨 金属洋食器・陶磁器などの卓上器物およびインテリア用品・貴金属・輸入カラオケマイクなど
- ⑤ 機械・工具 旋盤・フライス盤・マシニングセンターなどの工作機械および切削工具・研削砥石など

3 追加情報

前第3四半期連結累計期間

第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、機械装置の耐用年数を従来の7~15年から8~10年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の営業費用は鉄鋼事業が66百万円、非鉄金属事業が4百万円、電子材料事業が0百万円、金属雑貨事業が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(訂正後)

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	電子材料 (百万円)	金属雑貨 (百万円)	機械・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	98,307	17,175	13,153	7,245	4,151	140,033	—	140,033
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	98,307	17,175	13,153	7,245	4,151	140,033	—	140,033
営業利益	2,956	198	308	134	117	3,715	—	3,715

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	電子材料 (百万円)	金属雑貨 (百万円)	機械・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	56,166	8,927	12,569	7,398	2,843	87,906	—	87,906
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	56,166	8,927	12,569	7,398	2,843	87,906	—	87,906
営業利益又は営業損失(△)	△995	△113	276	326	4	△501	—	△501

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- ① 鉄鋼 表面処理鋼板・熱延鋼板・冷延鋼板・条鋼などの普通鋼および構造用炭素鋼・合金鋼・工具鋼などの特殊鋼ならびに建築用資材・機材など
- ② 非鉄金属 アルミ・銅・亜鉛などの素材および加工品など
- ③ 電子材料 電子機器・電器製品に使用されるプリント配線基板用の積層板など
- ④ 金属雑貨 金属洋食器・陶磁器などの卓上器物およびインテリア用品・貴金属・輸入カラオケマイクなど
- ⑤ 機械・工具 旋盤・フライス盤・マシニングセンターなどの工作機械および切削工具・研削砥石など

3 追加情報

前第3四半期連結累計期間

第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、機械装置の耐用年数を従来の7~15年から8~10年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の営業費用は鉄鋼事業が66百万円、非鉄金属事業が4百万円、電子材料事業が0百万円、金属雑貨事業が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(1 株当たり情報)

(訂正前)

1. 1 株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 株当たり純資産額	1 株当たり純資産額
1,089.17 円	1,147.79 円

2. 1 株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失金額 (△)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 83.18円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純損失金額(△) <u>△25.31</u> 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失金額 (△) の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	1,806	<u>△550</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	1,806	<u>△550</u>
期中平均株式数 (千株)	21,717	21,759

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額(△) <u>△3.72</u> 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 <u>25.00</u> 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失金額 (△) の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△80	<u>544</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△80	<u>544</u>
期中平均株式数 (千株)	21,717	21,787

(訂正後)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,052.80 円	1株当たり純資産額 1,147.79 円

2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額(△)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 83.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) <u>△61.73円</u> なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	1,806	<u>△1,343</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	1,806	<u>△1,343</u>
期中平均株式数(千株)	21,717	21,759

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) <u>△3.72円</u> なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 <u>△11.22円</u> (△) なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期純損失(△)(百万円)	△80	<u>△244</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△80	<u>△244</u>
期中平均株式数(千株)	21,717	21,787

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月12日

佐藤商事株式会社

取締役会 御中

あづさ監査法人

指定社員 公認会計士 山田 眞之助 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木下 洋 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐藤商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る訂正報告書の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐藤商事株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかつた。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。